

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	京都府全地域住宅計画（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	京都府												
計画の目標	地域におけるインフラ再構築と府民のニーズに対応した良質な住宅ストックの形成 事前防災・減災対策による安心・安全な公営住宅の供給 子育て支援住戸の整備と安心・安全な公営住宅の供給												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,438	A	7,200	B	0	C	238	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	3.19	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	全域：中層耐火構造住宅の耐震化率 用途廃止団地を除いた中層耐火構造住宅の耐震化率 （耐震基準を満足する戸数） / （用途廃止団地を除いた中層耐火構造住宅の戸数）	87%	%	88%
2	全域：戸開走行保護装置の設置率 戸開走行保護装置の設置率 （戸開走行保護装置を設置したエレベーターの設置基数） / （エレベーターの設置済基数）	26%	%	61%
3	全域：子育て支援住戸整備の目標達成率 子育て支援住戸整備の目標達成率 （子育て支援住戸の整備戸数） / （子育て支援住戸の整備目標戸数）	0%	%	50%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	京都府	直接	京都府	-	-	公営住宅整備事業等	公営住宅等ストック総合改善事業に係る調査設計等	京都府						100	-	-
		公営住宅等ストック総合改善事業(1-A-1)に係る調査設計を円滑に進めることが期待される。																	
	C15-002	住宅	一般	京都府	直接	京都府	-	-	駐車場整備・移転費用等助成	公営住宅整備事業等に係る駐車場整備及び移転費用助成等	京都府						138	-	-
		公営住宅整備事業等(1-A-1)に係る公営住宅の建替及び改善事業を円滑に進めることが期待される。																	
											小計						238		
											合計						238		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 事業担当課による評価。	事後評価の実施時期 令和2年11月
	公表の方法 府ホームページによる公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	「京都府府営住宅等長寿命化計画」に基づく効率的・効果的な事業の実施により、概ね目標を達成した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
新たな整備計画『京都府全地域住宅計画（第 期）（防災・安全）』に基づき各目標の達成に向け引き続き事業を実施していく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	耐震基準を満足する戸数 / 用途廃止団地を除いた中層耐火構造住宅の戸数		
	最終目標値	88%	建替事業の進捗が想定を下回ったため。
	最終実績値	86%	
2	戸開走行保護措置を設置したエレベーターの設置基数 / エレベーターの設置済基数		
	最終目標値	61%	目標値を達成
	最終実績値	62%	
3	子育て支援住戸の整備戸数 / 子育て支援住戸の整備目標戸数		
	最終目標値	50%	入居者調整に時間を要したため。
	最終実績値	30%	